

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 17日

上場会社名 日本曹達株式会社
 コード番号 4041

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nippon-soda.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上 克信

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 小牧 泰久

TEL (03) 3245 - 6052

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	62,823	1.1	309	-	369	-
14年 9月中間期	62,146	3.0	170	-	323	-
15年 3月期	136,154		4,853		5,381	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	1,266	-	8.89		-	
14年 9月中間期	1,352	-	9.50		-	
15年 3月期	1,136		7.95		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 349百万円 14年9月中間期 181百万円 15年3月期 365百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 142,357,799株 14年9月中間期 142,396,719株 15年3月期 142,384,255株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年 9月中間期	179,787	57,303	31.9	402.55
14年 9月中間期	175,562	56,614	32.2	397.60
15年 3月期	184,624	58,706	31.8	412.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 142,353,326株 14年9月中間期 142,391,498株 15年3月期 142,359,887株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	8,572	4,082	4,781	13,688
14年 9月中間期	1,117	2,705	4,336	10,952
15年 3月期	1,721	7,294	9,158	14,040

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	138,000	5,100	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 64銭

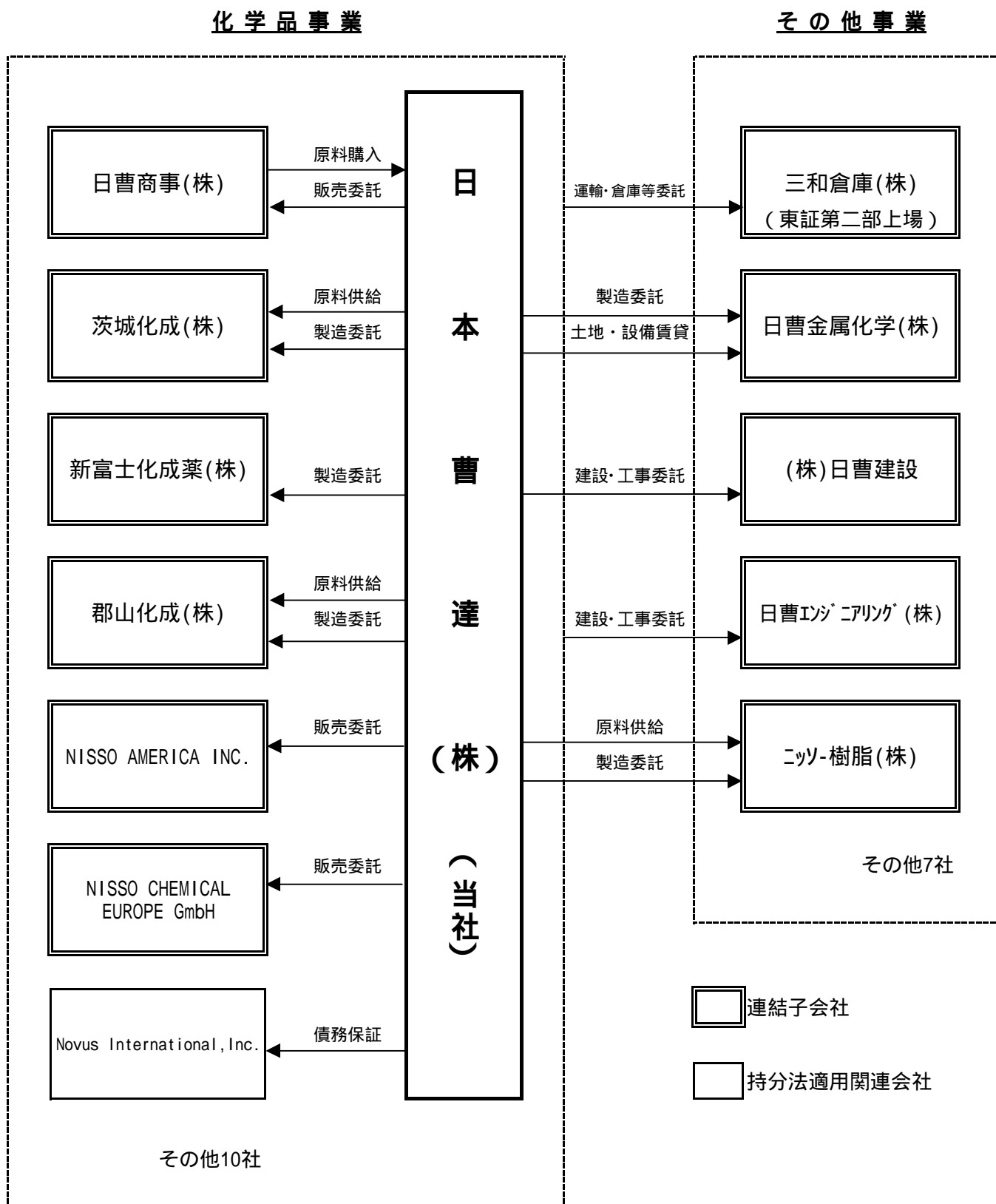
通期連結営業利益 4,500百万円

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「経営成績2.通期の見通し」をご参照ください。

(添付書類)

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（20社）、関連会社（9社）より構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行う事を基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主、取引先、社員などのステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念としております。

この理念のもと、当社は独自の特色ある技術を活用することにより高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で事業を展開する技術志向型の化学企業を目指しております。

また、当社は化学領域を中心とした商流・物流・エンジニアリングなどの事業を展開し、グループとしての収益力向上を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善などの観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資などに充当することとしております。

また、経済状況、収益動向、財務状況などを勘案しながら、種々の株主価値向上策を検討してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

厳しい経営環境の下でも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、農業化学品事業、精密化学品事業、機能化学品事業などの分野において新規製品の開発を推進し企業化を図るとともに、生産効率のさらなる追求や利益管理の徹底により既存事業の競争力強化を進める一方、スリムで効率的な組織への改革や人的パワーの活性化を促進するなど、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、生産・財務・購買を中心にグループ各社と連携を深め、グループ全体として経営資源の効率化や利益の最大化に取り組んでまいります。

さらに、環境保全への取り組み、経営情報のディスクロージャー、法令倫理面の社内体制強化なども推し進め、社会からの信頼性向上を図ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを念頭に、当社の規模・役員の構成・経営の進め方などを総合的に勘案した結果、監査役制度を継続する現行の経営形態が適当であると判断いたしております。

当社の経営管理組織につきましては、迅速性が要求される重要な業務執行に関しては、役付取締役を中心に構成する「常務会」を原則週1回開催して対応する一方、経営の基本的な意思決定と業務執行の監督に関しては、原則月1回開催する「取締役会」で活発に議論することとし、機動的・効率的な運営を図っております。社外取締役は選任しておりません。

監査役につきましては、4名のうち3名を社外監査役にするとともに常勤の監査役も3名体制とし、各種の重要な会議に出席するほか、当社およびグループ各社の業務遂行や財産状況を積極的に監査するなど、監査の充実に努めております。社外監査役と当社間に利害関係はありません。

また、社長直属の組織として「監査室」を設置し、業務活動に関する妥当性、効率性の検証を行っております。

一方、従来からのコンプライアンスに関する体制を体系的に整備するとともに、グループ全体に対して“法令遵守・企業倫理”に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、本年5月1日付で「コンプライアンス委員会」を発足いたしました。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益
平成15年9月中間期	62,823	309	369	1,266	8円89銭
平成14年9月中間期	62,146	170	323	1,352	9円50銭
増減率	1.1	-	-	-	-

- 当中間期の業績概況 -

当中間期におけるわが国経済は、設備投資や輸出などに持ち直しの動きが見られたものの、長期化するデフレのなか個人消費が弱含みに推移するなど、引き続き厳しい状況にありました。

化学業界におきましても、価格競争の激化に加え、イラク情勢に伴うナフサ価格の高止まりなどがあり、依然として厳しい経営環境のうちに推移いたしました。

このような状況のもと、当社は本年4月に営業部門を再編し、保有技術を最大限に活用した事業展開を推進するとともに、コスト低減施策を引き続き実施いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は62億8千2百万円となり、前年同期に比べ6億7千7百万円増加いたしました。損益につきましては、経常損失は3億6千9百万円となり、前年同期に比べ6億9千2百万円減益となりましたが、中間純損失は1億2千6百万円となり、前年同期に比べ8千6百万円改善いたしました。

以下、当中間期の概況をセグメントおよび部門別に申し上げます。

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日） （単位：百万円）

	化学品事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高	47,225	18,415	65,640	2,816	62,823
営業利益	384	51	332	23	309

前中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日） （単位：百万円）

	化学品事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高	47,336	17,057	64,394	2,247	62,146
営業利益	113	133	20	190	170

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日） （単位：百万円）

	化学品事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高	103,468	38,686	142,154	6,000	136,154
営業利益	4,121	589	4,710	143	4,853

[化 学 品 事 業]

当中間期より、営業部門を従来の4部門から3部門に再編成しており、以下の部門別概況等については、再編成後の部門ごとに記載しております。

基礎化学品部門

工業薬品は、炭酸カリやオキシ塩化燐などが需要の低迷などにより低調に推移したことから、前年同期を下回りました。

環境化学品は、冷夏の影響などにより水処理剤「日曹ハイクロン」が減少したため、前年同期を下回りました。

機能・精密化学品部門

スペシャリティケミカルズ製品は、透明導電ガラスが低調に推移しましたが、半導体フォトレジスト材料「VPポリマー」、ヌメリとり剤などの伸長により、前年同期を上回りました。

染料製品は、蛍光増白剤「ケイコール」が減少しましたが、高耐油性の感熱紙用顔色剤などが増加したことにより、前年同期並となりました。

飼料添加物メチオニンは、市況の回復により、前年同期を上回りました。

医薬品・医薬中間体は、医薬用添加剤HPCが堅調に推移しましたが、抗生物質原体ファロペナムナトリウム、医薬中間体AOSA・MAPが減少したことにより、前年同期を下回りました。

受託合成品は、ホスゲン誘導体などが増加しましたが、硫黄誘導体が減少したことにより、前年同期を下回りました。

農業化学品部門

国内向けは、殺菌剤「トップジンM」・「ストロビー」は堅調に推移しましたが、殺虫剤「モスピラン」などが減少したことから、前年同期を下回りました。

輸出向けは、除草剤「ナブ」・「ホーネスト」や「モスピラン」が増加したことにより、前年同期を上回りました。

以上により、当中間期の[化学品事業]の売上高は472億2千5百万円となり、前年同期に比べ0.2%減少いたしました。また、営業損失は3億8千4百万円（前年同期は営業利益1億1千3百万円）となり、前年同期に比べ4億9千7百万円の減益となりました。

[その他事業]

運輸・倉庫部門

網島・大黒ふ頭両事業所の閉鎖による荷扱いの減少があったものの、新規顧客の開拓などにより、前年同期並となりました。

建設部門

プラント建設および土木建築関係は、引き続き厳しい環境で推移しました。

非鉄金属他部門

環境開発は、集荷量の増加と処理価格の値上げなどにより、前年同期を上回りました。

以上により、当中間期の[その他事業]の売上高は184億1千5百万円となり、前年同期に比べ8.0%増加いたしました。また、営業利益は5千1百万円（前年同期は営業損失1億3千3百万円）となり、前年同期に比べ1億8千4百万円の改善となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復に伴う景気の持ち直しが期待される一方、デフレの長期化、円高の進行や金利の上昇など、懸念材料もあり、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社といたしましては、マーケットのニーズに応えるべく高付加価値製品の開発を促進するとともに、生産コストの低減・経費の削減などを実施し、さらにグループ全体として経営資源の効率化に取り組むなど、経営基盤の強化に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高1,380億円、経常利益51億円、当期純利益18億円を見込んでおります。為替レートは1\$ = 110円を想定しております。

また、利益配当金につきましては、1株当たり年5円を予定しております。

財 政 状 態

- 当中間期のキャッシュ・フロー状況 -

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117	8,572	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,705	4,082	7,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,336	4,781	9,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	60	23
現金及び現金同等物期末残高	10,952	13,688	14,040

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失となったものの、売上債権の大幅な回収などにより、85億7千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得のための支出などにより40億8千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払などにより47億8千1百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は136億8千8百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	平成16年3月期
	中 間
自己資本比率(%)	31.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4
債務償還年数(年)	4.7
インレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	18.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

債務償還年数は、中間期のため、営業活動によるキャッシュ・フローを年換算して算出しております。

中間連結貸借対照表(1)

(単位：百万円)

資 産 の 部							
科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
流動資産		81,024	46.2	84,505	47.0	91,232	49.4
現金及び預金		11,044		13,874		14,213	
受取手形及び売掛金		39,067		40,010		48,904	
たな卸資産		24,316		23,926		23,213	
繰延税金資産		925		1,860		1,114	
その他		6,178		4,879		3,909	
貸倒引当金		508		44		122	
固定資産		94,538	53.8	95,281	53.0	93,391	50.6
有形固定資産		69,287	39.4	68,609	38.2	67,871	36.8
建物及び構築物		22,888		22,610		22,678	
機械装置及び運搬具		25,714		24,555		24,249	
工具・器具・備品		1,810		1,841		1,867	
土地		16,231		16,176		16,176	
建設仮勘定		2,642		3,426		2,899	
無形固定資産		1,210	0.7	1,259	0.7	1,467	0.8
連結調整勘定		540		387		463	
その他		670		872		1,003	
投資その他の資産		24,040	13.7	25,411	14.1	24,052	13.0
投資有価証券		18,695		20,404		18,750	
長期貸付金		204		118		168	
その他		3,120		3,646		3,584	
繰延税金資産		2,223		1,973		2,170	
貸倒引当金		204		730		622	
資産合計		175,562	100.0	179,787	100.0	184,624	100.0

中間連結貸借対照表(2)

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部							
科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
流動負債		88,688	50.5	98,217	54.6	100,002	54.2
支払手形及び買掛金		21,657		23,206		23,884	
短期借入金		57,509		65,976		67,333	
未払金		1,547		1,163		961	
未払法人税等		358		441		339	
賞与引当金		2,354		2,448		2,259	
その他		5,261		4,980		5,224	
固定負債		26,816	15.3	20,639	11.5	22,360	12.1
社債		300		300		300	
長期借入金		22,089		14,456		17,127	
繰延税金負債		-		446		0	
退職給付引当金		3,718		4,823		4,221	
その他		707		612		710	
負債合計		115,504	65.8	118,857	66.1	122,362	66.3
少数株主持分		3,442	2.0	3,626	2.0	3,554	1.9
資本金		26,666	15.2	26,666	14.8	26,666	14.4
資本剰余金		23,594	13.4	23,594	13.1	23,594	12.8
利益剰余金		6,052	3.5	6,558	3.7	8,542	4.6
その他有価証券評価差額金		54	0.0	894	0.5	213	0.1
為替換算調整勘定		252	0.1	396	0.2	129	0.1
自己株式		6	0.0	13	0.0	11	0.0
資本合計		56,614	32.2	57,303	31.9	58,706	31.8
負債、少数株主持分及び資本合計		175,562	100.0	179,787	100.0	184,624	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高		62,146	100.0%	62,823	100.0%	136,154	100.0%
売上原価		50,737	81.6%	51,757	82.4%	108,394	79.6%
売上総利益		11,408	18.4%	11,066	17.6%	27,759	20.4%
販売費及び一般管理費		11,238	18.1%	11,375	18.1%	22,905	16.8%
営業利益		170	0.3%	309	0.5%	4,853	3.6%
営業外収益		1,059	1.7%	960	1.5%	2,528	1.8%
受取利息		17		12		36	
受取配当金		206		148		360	
持分法による投資利益		181		349		365	
その他		653		450		1,766	
営業外費用		906	1.5%	1,020	1.6%	2,000	1.5%
支払利息		465		456		928	
その他		441		563		1,072	
経常利益		323	0.5%	369	0.6%	5,381	4.0%
特別利益		606	1.0%	120	0.2%	1,093	0.8%
営業譲渡益		-		53		-	
受取補償金		-		50		-	
投資有価証券売却益		-		17		0	
固定資産売却益		8		0		482	
訴訟関連損失戻入		574		-		574	
その他		23		-		36	
特別損失		1,339	2.2%	1,390	2.2%	3,828	2.8%
退職給付会計変更時差異償却額		1,202		1,202		2,405	
貸倒引当金繰入額		-		106		-	
固定資産廃却損		91		59		478	
投資有価証券評価損		8		15		801	
その他		36		6		143	
税金等調整前中間(当期)純利益		410	0.7%	1,640	2.6%	2,646	2.0%
法人税、住民税及び事業税		359	0.6%	434	0.7%	711	0.5%
法人税等調整額		528	0.8%	865	1.4%	582	0.5%
少数株主利益		54	0.1%	56	0.1%	215	0.2%
中間(当期)純利益		1,352	2.2%	1,266	2.0%	1,136	0.8%

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	23,594	23,594	23,594
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,594	23,594	23,594
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	7,116	8,542	7,116
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	-	-	1,136
2. 連結子会社増加による利益剰余金増加高	191	-	191
3. 連結除外による利益剰余金増加高	102	293	102
利益剰余金減少高			
1. 中間純損失	1,352	1,266	-
2. 配当金	-	711	-
3. 役員賞与	5	5	5
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,052	6,558	8,542

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書に関する注記事項

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	116,871 百万円	121,541 百万円	119,166 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	16 百万円	- 百万円	27 百万円
3. 保証債務	8,913 百万円	9,222 百万円	10,070 百万円
4. 自己株式数	普通株式 21,372 株	普通株式 59,544 株	普通株式 52,983 株

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		410	1,640	2,646
減価償却費		3,518	3,484	7,184
持分法による投資利益		181	349	365
投資有価証券評価損		8	15	801
為替差損益		33	74	31
退職給付引当金の増加額		519	601	1,022
貸倒引当金増減額		14	104	56
受取利息及び受取配当金		224	160	396
支払利息		465	456	928
投資有価証券売却損益		0	33	67
固定資産売却損益		7	1	481
固定資産廃却損		102	65	499
営業譲渡益		-	53	-
訴訟関連損失戻入		574	-	574
売上債権の減少額		11,396	8,872	1,589
たな卸資産の増減額		373	676	746
仕入債務の減少額		11,615	820	9,443
その他		2,088	738	50
小 計		487	9,205	4,062
利息及び配当金の受取額		222	159	397
利息の支払額		463	460	913
法人税等の支払額		204	332	578
訴訟関連支払額		1,158	-	1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,117	8,572	1,721
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,216	3,786	5,724
有形固定資産の売却による収入		12	90	574
投資有価証券の取得による支出		26	25	1,346
投資有価証券の売却による収入		3	89	126
営業譲渡による収入		-	146	-
貸付による支出		116	874	469
貸付金の回収による収入		118	477	717
その他		481	200	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,705	4,082	7,294
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,412	7,118	8,279
長期借入れによる収入		5,000	6,000	6,750
長期借入金の返済による支出		3,033	2,910	5,788
連結子会社の自己株式買入消却による支出		-	-	14
配当金の支払額		3	712	3
少数株主への配当金の支払額		36	39	55
その他		2	1	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,336	4,781	9,158
・現金及び現金同等物に係る換算差額		39	60	23
・現金及び現金同等物の増加額(減少額)		473	352	3,562
・現金及び現金同等物の期首残高		9,829	14,040	9,829
・新規連結による現金及び現金同等物の増加額		701	-	701
・連結除外による現金及び現金同等物の減少額		52	-	52
・現金及び現金同等物の期末残高		10,952	13,688	14,040

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,044	13,874	14,213
預入期間が3か月を超える預金	91	186	173
現金及び現金同等物	10,952	13,688	14,040

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 11社 日曹商事(株)・三和倉庫(株)・日曹金属化学(株)・茨城化成(株)・郡山化成(株)
新富士化成薬(株)・(株)日曹建設・日曹エンジニアリング(株)・ニッソー樹脂(株)
NISSO AMERICA INC.・NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 (株)ニッソーグリーン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社 Novus International, Inc.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称
(株)ニッソーグリーン、日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちNISSO AMERICA INC.及びNISSO CHEMICAL EUROPE GmbHの中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券
時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法

なお、定率法を採用している連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法。

(主要な耐用年数)

建物及び構築物 2~60年
機械装置及び運搬具 2~22年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にそなえるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（12,885百万円）については、5年による按分額を費用処理（連結子会社の一部は一括償却）しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当て処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ、
為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権

ヘッジ方針

銀行借入に係る将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ及び為替予約取引を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

	化学品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	47,225	18,415	65,640	2,816	62,823
営業費用	47,609	18,363	65,973	2,840	63,133
営業利益	384	51	332	23	309

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

	化学品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	47,336	17,057	64,394	2,247	62,146
営業費用	47,223	17,190	64,414	2,437	61,976
営業利益	113	133	20	190	170

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	化学品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	103,468	38,686	142,154	6,000	136,154
営業費用	99,347	38,097	137,444	6,143	131,300
営業利益	4,121	589	4,710	143	4,853

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの事業区分の方法は、製品の種類・事業の内容等により、基礎、機能・精密化学品および農業化学品等の製造販売をする「化学品事業」と、運輸・倉庫、建設および非鉄金属等の「その他事業」に区分しております。

なお、当中間連結会計期間より、「化学品事業」の営業部門を従来の4部門から3部門に再編成しております。また、この再編成に伴う事業区分の変更はありません。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上部門	主要製品等
化学品事業	基礎化学品	工業薬品（カセイソーダ・カリ製品・青化製品等） 環境化学品（日曹ハイクロン等）
	機能・精密化学品	スペシャリティケミカルズ製品（VPポリマー・日曹PB・ 透明導電ガラス・ピストレター等） 染料製品（顕色剤・ケイコール・PSD等） PCB無害化処理事業 飼料添加物（メチオニン等） 医薬品・医薬中間体（AOSA・ファロペネムナトリウム・HPC等） 受託合成品（各種硫黄誘導体等）
	農業化学品	殺菌剤（トップジンM等） 殺虫、殺ダニ剤（モスピラン等） 除草剤（ホーネスト・ナブ等）ほか
その他事業	運輸・倉庫	自動車運輸業・倉庫業ほか
	建設	プラント建設・土木建築ほか
	非鉄金属他	亜鉛地金、樹脂製品ほか

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(セグメント情報)

3 海外売上高

		アジア地域	欧州地域	北米地域	その他地域	計
当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	海外売上高	百万円 6,048	百万円 4,275	百万円 3,924	百万円 1,245	百万円 15,494
	連結売上高					百万円 62,823
	連結売上高 に占める海外 売上高の割合	9.6 %	6.8 %	6.3 %	2.0 %	24.7 %

		アジア地域	欧州地域	北米地域	その他地域	計
前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	海外売上高	百万円 5,890	百万円 3,465	百万円 3,120	百万円 2,268	百万円 14,745
	連結売上高					百万円 62,146
	連結売上高 に占める海外 売上高の割合	9.5 %	5.6 %	5.0 %	3.6 %	23.7 %

		アジア地域	欧州地域	北米地域	その他地域	計
前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	海外売上高	百万円 14,710	百万円 7,966	百万円 7,778	百万円 3,283	百万円 33,738
	連結売上高					百万円 136,154
	連結売上高 に占める海外 売上高の割合	10.8 %	5.9 %	5.7 %	2.4 %	24.8 %

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 (1) アジア地域 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ他
 (2) 欧州地域 ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、イタリア他
 (3) 北米地域 米国、カナダ
 (4) その他地域 ブラジル、オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	6	3	2	6	5	1	6	4	1
機械装置及び運搬具	884	384	500	907	582	324	911	481	429
工具・器具・備品 (無形固定資産)	1,111	470	640	1,225	476	748	1,045	479	565
その他	699	430	269	562	265	297	665	409	255
合計	2,701	1,289	1,412	2,700	1,329	1,370	2,628	1,375	1,253

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前連結会計年度

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

— 年 内	541	539	513
— 年 超	871	830	739
合計	1,412	1,370	1,253

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

支払リース料	304	289	573
減価償却費相当額	304	289	573

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	122	82	39	102	72	29	115	78	36
工具・器具・備品 (無形固定資産)	17	12	5	50	23	27	50	17	33
その他	12	8	3	8	7	1	10	8	2
合計	152	103	48	161	102	59	176	104	72

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前連結会計年度

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

— 年 内	22	25	29
— 年 超	48	60	67
合計	70	86	97

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位:百万円)

受取リース料	14	15	30
減価償却費	9	13	24
受取利息相当額	2	2	5

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,985	5,232	247
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	111	64	46
合計	5,097	5,297	200

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
出資証券	2,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,373
非公募の内国債券	24

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,342	5,984	1,641
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	55	72	16
合計	4,398	6,057	1,658

3. 時価評価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
出資証券	2,300
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,025
非公募の内国債券	21

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,335	4,070	264
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	55	55	-
合計	4,391	4,126	264

3. 時価評価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
出資証券	2,300
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,302
非公募の内国債券	21

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

当中間連結会計期間に係るデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

前中間連結会計期間に係るデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

前連結会計年度に係るデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
化学品事業				
基礎化学品部門	8,392	7,961	94.9	17,056
機能・精密化学品部門	15,433	12,400	80.4	30,938
農業化学品部門	8,714	9,096	104.4	22,706
計	32,540	29,458	90.5	70,701
その他事業				
非鉄金属他部門	3,432	4,018	117.1	7,456
計	3,432	4,018	117.1	7,456
合計	35,972	33,476	93.1	78,157

(注) 1. 金額は平均売上実績単価により算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
化学品事業				
基礎化学品部門	3,295	3,143	95.4	6,862
機能・精密化学品部門	9,019	7,730	85.7	18,471
農業化学品部門	2,004	2,499	124.7	5,507
計	14,319	13,374	93.4	30,841
その他事業				
非鉄金属他部門	5,961	5,725	96.0	11,953
計	5,961	5,725	96.0	11,953
合計	20,281	19,099	94.2	42,795

(注) 1. セグメント間の取引については相殺しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	受注高	受注高		受注高
その他事業				
建設部門	4,645	4,866	104.8	8,976

(注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
化学品事業				
基礎化学品部門	12,916	12,211	94.5	25,429
機能・精密化学品部門	23,457	22,240	94.8	48,179
農業化学品部門	10,962	12,773	116.5	29,859
計	47,336	47,225	99.8	103,468
その他事業				
運輸・倉庫部門	2,748	2,743	99.8	5,406
建設部門	4,335	5,474	126.3	12,188
非鉄金属他部門	9,973	10,197	102.2	21,090
計	17,057	18,415	108.0	38,686
消去又は全社	2,247	2,816	125.3	6,000
合計	62,146	62,823	101.1	136,154

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年 11月17日

上場会社名 日本曹達株式会社

上場取引所 東

コード番号 4041

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nippon_soda.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上克信

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 小牧泰久 TEL (03) 3245 - 6052

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月17日 中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	35,851	5.2	916	-	1,010	-
14年9月中間期	37,830	4.7	90	-	100	-
15年3月期	85,753		3,334		3,947	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,193	-	8.38
14年9月中間期	1,022	-	7.18
15年3月期	978		6.87

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 142,357,799株、14年9月中間期 142,396,719株、15年3月期 142,384,255株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	-
14年9月中間期	0.00	-
15年3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	145,737	59,622	40.9	418.83
14年9月中間期	139,603	58,821	42.1	413.10
15年3月期	154,229	60,564	39.3	425.44

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期142,353,326株、14年9月中間期142,391,498株、15年3月期142,359,887株
 期末自己株式数 15年9月中間期 59,544株、14年9月中間期 21,372株、15年3月期 52,983株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	84,000	3,000	1,000	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 02銭

通期営業利益 2,500百万円

業績予想につきましては、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表(1)

(単位：百万円)

資 産 の 部							
科目	期別	前 中 間 期 平成14年9月末 現 在		当 中 間 期 平成15年9月末 現 在		前 期 平成15年3月末 現 在	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資 産 の 部)							
流動資産		55,767	39.9	60,522	41.5	70,335	45.6
現金及び預金		6,696		8,959		9,081	
受取手形		3,173		2,803		2,544	
売掛金		21,517		22,840		33,227	
たな卸資産		19,329		19,647		18,827	
その他		5,051		6,272		6,729	
貸倒引当金		1		1		75	
固定資産		83,835	60.1	85,214	58.5	83,893	54.4
有形固定資産		61,693	44.2	61,074	41.9	61,110	39.6
建物		11,772		11,662		11,452	
機械及び装置		21,937		21,385		20,517	
土地		18,038		18,037		18,037	
その他		9,945		9,988		11,103	
無形固定資産		618	0.5	830	0.6	956	0.6
投資その他の資産		21,523	15.4	23,309	16.0	21,827	14.2
投資有価証券		8,357		10,191		8,579	
関係会社株式		10,949		10,932		10,946	
関係会社出資金		185		185		185	
長期貸付金		91		67		67	
破産債権等		13		-		-	
その他		1,990		1,994		2,108	
貸倒引当金		65		62		60	
資産合計		139,603	100.0	145,737	100.0	154,229	100.0

中間貸借対照表(2)

(単位：百万円)

負債及び資本の部							
科目	期別	前中間期 平成14年9月末 現在		当中間期 平成15年9月末 現在		前期 平成15年3月末 現在	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比
(負債 の 部)							
流動負債		59,361	42.5	70,301	48.2	76,380	49.5
支払手形		345		317		558	
買掛金		8,151		7,926		12,385	
短期借入金		40,350		41,500		48,700	
1年以内返済予定長期借入金		4,227		14,288		8,315	
未払法人税等		15		-		-	
賞与引当金		1,501		1,539		1,450	
その他		4,771		4,731		4,972	
固定負債		21,419	15.4	15,813	10.9	17,284	11.2
長期借入金		20,010		13,297		15,588	
繰延税金負債		-		446		-	
退職給付引当金		1,409		2,070		1,696	
負債合計		80,781	57.9	86,115	59.1	93,664	60.7
(資本 の 部)							
資本金		26,666	19.1	26,666	18.3	26,666	17.3
資本剰余金		23,594	16.9	23,594	16.2	23,594	15.3
資本準備金		20,584		20,584		20,584	
その他資本剰余金		3,010		3,010		3,010	
資本準備金減少差益		3,010		3,010		3,010	
利益剰余金		8,525	6.1	8,621	5.9	10,526	6.8
固定資産圧縮積立金		2,087		2,094		2,087	
別途積立金		6,400		6,400		6,400	
中間(当期)未処分利益		37		127		2,038	
その他有価証券評価差額金		41	0.0	753	0.5	210	0.1
自己株式		6	0.0	13	0.0	11	0.0
資本合計		58,821	42.1	59,622	40.9	60,564	39.3
負債及び資本合計		139,603	100.0	145,737	100.0	154,229	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期				
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	金 額	構 成 比	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	金 額	構 成 比	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	金 額	構 成 比
売 上 高		37,830	100.0	35,851	100.0	85,753	100.0			
売 上 原 価		29,736	78.6	28,343	79.1	65,611	76.5			
売 上 総 利 益		8,093	21.4	7,507	20.9	20,141	23.5			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,183	21.6	8,424	23.5	16,807	19.6			
営 業 利 益		90	0.2	916	2.6	3,334	3.9			
営 業 外 収 益		988	2.6	765	2.2	2,333	2.7			
営 業 外 費 用		797	2.1	859	2.4	1,720	2.0			
経 常 利 益		100	0.3	1,010	2.8	3,947	4.6			
特 別 利 益		582	1.5	0	0.0	582	0.7			
特 別 損 失		1,053	2.8	1,005	2.8	2,982	3.5			
税引前中間(当期)純利益		370	1.0	2,016	5.6	1,547	1.8			
法人税、住民税及び事業税		24	0.1	51	0.1	20	0.0			
法人税等調整額		627	1.6	771	2.2	589	0.7			
中間(当期)純利益		1,022	2.7	1,193	3.3	978	1.1			
前期繰越利益		70		1,320		70				
利益準備金取崩額		989		-		989				
中間(当期)未処分利益		37		127		2,038				

(貸借対照表に関する注記)

(単位：百万円)

	14年9月中間期		15年9月中間期		15年3月期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額		92,656		96,787		94,806
2. 担保に供している資産	土地	8,787	土地	8,589	土地	8,726
	建物	9,406	建物	9,537	建物	9,272
	機械及び装置 其他有形固定資産	26,392	機械及び装置 其他有形固定資産	26,074	機械及び装置 其他有形固定資産	25,138
3. 保証債務		17,334		15,725		16,690
4. 当社の発行済株式数	普通株式	142,412,870 株	普通株式	142,412,870 株	普通株式	142,412,870 株
当社の保有する自己株式数	普通株式	21,372 株	普通株式	59,544 株	普通株式	52,983 株

(損益計算書に関する注記)

(単位：百万円)

	14年9月中間期		15年9月中間期		15年3月期	
1. 売上高の季節的変動	当社の売上高は、季節的影響により、上期に比較して下期が大きくなる傾向があります。		当社の売上高は、季節的影響により、上期に比較して下期が大きくなる傾向があります。		—————	
2. 減価償却実施額	有形固定資産	2,766	有形固定資産	2,727	有形固定資産	5,540
	無形固定資産	120	無形固定資産	132	無形固定資産	262
3. 営業外収益の主要項目	受取利息	14	受取利息	17	受取利息	33
	受取配当金	289	受取配当金	261	受取配当金	548
					受取データ料	423
4. 営業外費用の主要項目	支払利息	374	支払利息	401	支払利息	761
5. 特別利益の主要項目	訴訟関連損失戻入	574	—————	—————	訴訟関連損失戻入	574
6. 特別損失の主要項目	退職給付会計変更 時差異償却額	958	退職給付会計変更 時差異償却額	958	退職給付会計変更 時差異償却額	1,916
	固定資産廃却損	90			投資有価証券評価損	631
					固定資産廃却損	430

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期 平成14年9月30日現在			当中間期 平成15年9月30日現在			前期 平成15年3月31日現在		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	6	3	2	6	5	1	6	4	1
機械及び装置	634	314	320	634	470	163	634	392	241
その他有形固定資産	822	367	454	869	342	527	752	342	409
無形固定資産	609	397	211	404	177	226	570	367	203
合計	2,072	1,083	988	1,914	996	917	1,963	1,107	856

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	〔前中間期〕	〔当中間期〕	〔前期〕
－ 年内	406	378	377
－ 年超	581	539	479
合計	988	917	856

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	234	205	456
減価償却費相当額	234	205	456

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、上記注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によっております。

(有価証券に関する注記)

前中間期 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

	前中間期末 (平成14年9月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,140	1,175	964
合計	2,140	1,175	964

当中間期 (自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

	当中間期末 (平成15年9月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,140	1,526	613
合計	2,140	1,526	613

前期 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

	前期末 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,140	1,192	948
合計	2,140	1,192	948

**平成15年9月中間期 連結・単独決算
参考資料**

1. 15年9月中間期業績 連単比較

	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期		
	単 独	連 結	連単倍率	単 独	連 結	連単倍率
売 上 高	百万円 37,830	百万円 62,146	1.64	百万円 35,851	百万円 62,823	1.75
営 業 利 益	90	170	-	916	309	-
経 常 利 益	100	323	3.21	1,010	369	-
中 間 純 利 益	1,022	1,352	-	1,193	1,266	-
総 資 産	139,603	175,562	1.26	145,737	179,787	1.23
1株当たり 中 間 純 利 益	円 7.18	円 9.50	-	円 8.38	円 8.89	-
株 主 資 本 中 間 純 利 益 率 (ROE)	% 1.7	% 2.4	-	% 2.0	% 2.2	-
1株当たり 純 資 産 額	円 413.10	円 397.60	-	円 418.83	円 402.55	-

2. 15年9月中間期連結キャッシュ・フロー

	平成14年9月中間期 百万円	平成15年9月中間期 百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	1,117	8,572
投資活動による キャッシュ・フロー	2,705	4,082
財務活動による キャッシュ・フロー	4,336	4,781
現金及び現金同等物 に係る換算差額	39	60
現金及び現金同等物 期 末 残 高	10,952	13,688

3. 15年9月中間期 主要項目の連単比較

	平成14年9月中間期		平成15年9月中間期	
	単 独	連 結	単 独	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円
設 備 投 資 額	2,153	2,937	2,375	3,121
減価償却実施額	2,887	3,518	2,860	3,484
研 究 開 発 費	2,552	2,563	2,463	2,470

4. 16年3月期業績予想

	単 独	連 結	連単倍率
売 上 高	百万円 84,000	百万円 138,000	1.64
(営業利益)	(2,500)	(4,500)	(1.80)
経 常 利 益	3,000	5,100	1.70
当 期 純 利 益	1,000	1,800	1.80